

公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会

令和6年度の事業報告

I 公益目的事業

1 農林水産・食品分野における試験研究及び技術開発に功績ある者の表彰

農林水産業及び食品産業の技術革新を通じて国民への食料の安定供給と地域社会の健全な発展に寄与する観点から、試験研究に携わる研究者の意欲の増進と研究成果の普及を目的として、農林水産・食品分野における試験研究及び技術開発に功績のある者を表彰した。

1) 第80回農業技術功労者表彰

農業技術・経営の研究又は技術普及に顕著な功績を挙げた功労者（令和6年4月1日時点において40歳以上）を対象に、農業技術功労者の表彰を実施した。

主 催：農林水産省及び公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会

表彰の区分：農林水産技術会議会長賞 原則として6名以内

公募期間：令和6年6月7日（金）～8月2日（金）

選考委員会：9月26日（木）農林水産省農林水産技術会議委員室

表彰式：12月6日（金）法曹会館 2階 高砂の間

受賞者（農林水産技術会議会長賞）

・果樹の根圈制御栽培法の開発とマニュアル化による全国への普及

大谷 義夫（栃木県 農政部 農村振興課 課長）

・環境負荷を軽減する芝草の耐病性育種及び耕種的防除技術の開発

加藤 正広（千葉県農林総合研究センター 水稲・畑地園芸研究所 所長）

・紫外光を用いた植物病害防除技術の開発

神頭 武嗣（兵庫県立農林水産技術総合センター 淡路農業技術センター 所長）

・生産と加工の現場ニーズに応える多様な水稻優良品種の開発と普及

小林 和幸（新潟県農業総合研究所 企画経営部 技術専門幹（元新潟県作物研究センター長））

・農産物の光学的品質評価法と供給期間延長のための加工技術の開発

小宮山 誠一（地方独立行政法人北海道立総合研究機構 農業研究本部中央農業試験場 加工利用部長）

・キクの効率的電照技術の開発及びキク等の品種育成による花き産地振興

吉水（白山）竜次（株式会社エルム BI 事業部 参事（元鹿児島県農業開発総合センター 副所長））

2) 第25回民間部門農林水産研究開発功績者表彰

民間部門（農林漁業者を含む）における農林水産研究の優れた功績を表彰する第25回民間部門農林水産研究開発功績者表彰を実施した。

主 催：農林水産省及び公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会

表彰の対象者：民間部門で、農林水産分野の研究開発に顕著な功績・功労のあった個人又は団体（生産現場に密着して、創意工夫により新品種の育成、新栽培法の創出等、優れた技術開発の成果をあげた生産者を含む）

表彰の区分：農林水産大臣賞、農林水産技術会議会長賞、公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会会長賞

公募期間：令和6年4月12日（金）～7月1日（月）

選考委員会：9月13日（金）農林水産省農林水産技術会議委員室

受賞者公表：11月1日（金）

表彰式：11月27日（水）アグリビジネス創出フェア会場メインステージ

【農林水産大臣賞 受賞者】

- ・認知機能維持に繋がる乳由来βラクトリンの発見と事業開発

　　阿野 泰久、綾部 達宏、金留 理奈（キリンホールディングス株式会社）

　　岩澤 起矢、田口 悟（雪印メグミルク株式会社）

【農林水産技術会議会長賞 民間企業部門 受賞者】

- ・肥満気味の方の腹部脂肪を減らすヨーグルトの開発

　　明治脂肪対策ヨーグルトプロジェクトチーム（代表：株式会社明治 利光 孝之）

- ・2層式ストロー（FCM a x®）の開発とその実用化

　　内山 京子、湊 芳明、水谷 啓司、船内 克俊（一般社団法人家畜改良事業団）

　　井上 浩一（富士平工業株式会社）

- ・多様なブロックリ一品種群開発による生産拡大、周年生産への貢献

　　川村 学、小林 茂俊、笹山 純一（株式会社サカタのタネ）

- ・急勾配対応のリモコン式小型ハンマーナイフ草刈機

　　牧 洋文、木島 悅男、佐野 修一（株式会社IHIアグリテック）

【公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会会長賞 受賞者】

- ・シストセンチュウ抵抗性でん粉用馬鈴しょ品種「コナヒメ」の開発

　　三上 晃一郎、守屋 明博、安田 慎一、福田 朋彦、板谷 智靖

　　（ホクレン農業協同組合連合会）

- ・リンゴ黒星病の発生低減に貢献する落葉収集機の開発

　　谷山 英世、今戸 実沙紀（株式会社オーレックR&D）

- ・再生可能エネルギーにより脱炭素を実現させた施設園芸モデル

　　辻 保彦、辻 威彦（辻製油株式会社）

　　田中 善彦（松阪木質バイオマス熱利用協同組合）

　　浅井 雄一郎（株式会社浅井農園）

　　石黒 信生（イノチオアグリ株式会社）

3) 第20回若手農林水産研究者表彰

優れた功績をあげた若手研究者または将来の技術革新等につながる優れた研究業績をあげた若手研究者（令和6年4月1日時点において40歳未満）を対象に実施した。

主催：農林水産省

協賛：公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会

表彰の区分：農林水産技術会議会長賞 5件以内

公募期間：令和6年4月12日（金）～7月1日（月）

選考委員会：8月30日（金）農林水産省農林水産技術会議委員室

受賞者公表：11月1日（金）

表彰式：11月27日（水）アグリビジネス創出フェア会場メインステージ

受賞者（農林水産技術会議会長賞）

- ・カラマツとトドマツの育種を加速する遺伝的変異の探索と活用
石塚 航（北海道立総合研究機構 法人本部 研究推進部 研究推進グループ 主査）
- ・ため池の防災・減災・維持管理を支援するシステムの開発
泉 明良（農研機構 農村工学研究部門 施設工学研究領域 主任研究員）
- ・One Healthに基づく薬剤耐性菌対策に資する研究
佐藤 豊孝（北海道大学大学院 獣医学研究院 獣医衛生学教室 准教授）
- ・豚熱およびアフリカ豚熱の迅速な防疫を支える診断法の開発
西 達也（農研機構 動物衛生研究部門 越境性家畜感染症研究領域 主任研究員）
- ・リンゴ黒星病の防除技術に関する研究
平山 和幸（青森県産業技術センター りんご研究所 病害虫管理部 主任研究員）

4) 農事功績者表彰候補者の推薦

公益社団法人大日本農会から6月3日付で農事功績者表彰候補者の推薦依頼があり、当協会のこれまでの顕彰者から、農業技術開発に顕著な功績をあげ、その技術が地域農業の振興・発展に極めて大きな貢献をしたと認められる木野 勝敏氏（地域特産鶏名古屋コーチンの改良と普及に貢献）、並びに日持ちと輸送性に優れたトルコギキョウ開発グループの1名と1グループを推薦したところ、木野 勝敏氏に緑白綬有功章、日持ちと輸送性に優れたトルコギキョウ開発グループに名誉賞状の受賞が決定された。

2 農林水産・食品分野におけるイノベーション促進のための支援

試験研究機関における研究成果等を全国的に収集し発信するとともに、研究成果の普及・実用化過程における問題点や課題を明らかにすることで、試験研究機関において開発された研究成果が農林水産業や食品産業の現場で活用され、産業化に結び付くことを目的として以下の事業を実施した。

1) 情報の提供・普及

(1) 講演会、セミナー等の開催

農林水産・食品産業分野における技術問題に関して、これまでに以下を開催した。

- ・特別講演：6/18 「持続発展可能な社会実現に向けた大学の役割」

　　講師：東京農工大学 千葉一裕学長

- ・農業知的財産保護セミナー

　　(6/7、7/12、8/2、9/6、10/22、1/22)

(2) 機関誌の発行、情報のホームページ等での公開

ア 機関誌「JATAFF ジャーナル」の刊行

機関誌「JATAFF ジャーナル」を毎月1日に1,700部刊行した。

－特集記事－

4月号 第19回若手農林水産研究者表彰の選考について

5月号 有機農業の普及を支える技術

6月号 第79回農業技術功労者表彰受賞者の業績

7月号 森林資源の循環利用を支える研究開発のニューフロンティア

8月号 地球と食料の未来のために—日本の農林水産技術の国際貢献—

9月号 農林水産物・食品の輸出促進に向けた取り組み

10月号 時間栄養学の発展と最新知見

11月号 スマート農業技術の現地実証と社会実装（IV）

12月号 最近の農林水産研究開発関連施策の動向

1月号 地域が誇る農の逸品 2025

2月号 第20回若手農林水産研究者表彰受賞者の業績

3月号 第25回民間部門農林水産研究開発功績者表彰受賞者の業績

イ メールマガジン「JATAFF ニュース」の配信

セミナー・シンポジウムの開催情報、最新の研究成果情報、競争的研究資金制度などの関係情報を月2回のメールマガジンによりタイムリーに情報発信した。令和6年度は2月末日までに286号～311号を配信した。

ウ 「グリーンレポート」作成事業（全農からの委託）

全国農業協同組合連合会が国内生産者への技術情報の提供を目的に毎月発行した。情報誌「グリーンレポート」に対し、国立研究開発法人や公設試験研究機関等における最新の研究成果情報等を調査・収集し、新技術として営農活動に寄与できる成果を紹介する原稿を提供した。令和6年度は4月号～令和7年3月号まで全農より発刊された。

エ JATAFF ホームページからの情報発信

JATAFF ホームページによる最新情報の提供に努め、会員ニーズと社会的関心に応える

よう引き続き内容の充実を図った。会員向けに農林水産・食品分野の研究資金等に関する公募情報を週1回の割合で公開するとともに、農林水産・食品分野に関わるトピックスを随時発信した。

本年度のページビュー（閲覧ページ数）は2月現在で年間約121万件、延べ訪問数は約58万であった。検索による新規アクセスが約51万と圧倒的に多く、読み物コーナーの特別天然記念物やバラ、キクへのアクセスが多かった。

事業関係では今年度第2回公募を行った中小企業イノベーション創出推進事業へのアクセスが1.3万ユーザー、ページビューでは6.1万と多く、本事業に関してはダイレクトアクセスが全体の半数近くを占めたのも特徴的であった。

（3）「植物品種保護戦略フォーラム」の活動

植物品種育成者権の保護とその活用の促進に寄与するために「植物品種保護戦略フォーラム」（会員：約140組織・個人）の事務局を担い、植物品種育成権侵害対策や活用に関する活動を行っている。また、令和5年7月から「全国新品種育成者の会」の事務局を務めている。

- ・企画委員会 7月2日（火） 14：30～ オンライン開催
- ・総会・講演会 " 15：00～ オンライン開催
(安代リンドウのルワンダにおける取り組み)
- ・講演会 11月22（金） 15：00～ オンライン開催
(ベトナムのPVP制度)
- ・全国新品種育成者の会
現地調査会 10月28日（月）福島、茨城
総会 2月 6日（木）法曹会館

2) 新産業の創出、研究開発・成果の普及のための調査・支援

(1) 農林水産・食品分野の知的財産情報の集積と発信（植物品種の保護、開発等に関する調査研究）

ア 東アジア植物品種保護フォーラムの運営

東アジア各国の品種保護制度の整備・充実を支援し、その国際調和を図るための活動を実施した。

- ・第1回検討委員会：7月19日（金）
- ・本会合・国際セミナー：8月27日（火）～28日（水）カンボジア開催
- ・第2回検討委員会：2月18日（火）

イ 「植物品種等海外流出防止対策コンソーシアム」

（一社）日本種苗協会、（一社）日本果樹種苗協会、全国食用きのこ種苗協会、（国研）農研機構種苗管理センターを構成員としたコンソーシアムの代表機関として以下の取組を実施した。

① 植物体品種等海外流出防止総合対策・推進事業、植物品種等海外流出防止緊急対策事業

国内外における総合的な植物品種保護対策として、海外出願支援、海外育成者権侵害対応、種苗資源の保護、東アジア地域における植物新品種保護の推進、特性調査・品種識別技術の高度化、流通種子データベースの維持・管理を実施した。

- ・海外出願支援に関しては、海外において品種登録出願を行うことが我が国農産物の輸出力強化につながるものについて、経費の支援を行った。これまでに植物品種等海外流出防止総合対策・推進事業と緊急対策事業を合わせて397品種、1,122件（品種×国）の支援（令和6年9月30日現在）を行っており、369件の登録が完了した。
- ・特性調査・品種識別技術の高度化に関して、品種登録審査及び輸出重要品目のDNA技術の調査（前者：スイカ・ネギ等計4件、後者：モモ・カキ、カンショ計2件）を実施した。
- ・東アジア地域における植物新品種保護の推進に関して、e-PVP アジア地域会合を実施した（8月28日（水）カンボジア、2月12日（水）マレーシア）。

② 農業知的財産保護・活用支援事業

海外における農業知的財産の保護・活用を支援するため、

- ・海外での育成者権の取得及び保護・侵害対策への支援（ケーススタディ調査等）
- ・海外における市場規模及び侵害リスクの実態把握
- ・海外機関の調査（相談への助言、中国・スペイン等で開催される国際展示会等の調査）
- ・相談窓口の設置（植物品種等海外流出防止対策コンソーシアムホームページの再構築）
- ・業務説明会の実施（きのこ協会（5/23（木））、愛媛（8/1（木））、福井（10/2（水））、福島・茨城（10/28（月））、高知（11/25（月））、佐賀（11/26（火））、和歌山（12/3（火））、茨城（12/6（金））、東京（1/17（金）））
- ・これまでの調査成果等に関するセミナー（6/7（金）、7/12（金）、8/2（金）、9/6（金）、10/22（火）、1/22（水））

・農業知財マネジメント実践セミナー(9月30日(月)、10月16日(水)、11月13日(水)：
航空会館)

の実施等を行った。

③ 植物品種等海外流出防止総合対策・推進事業（委託）

海外において植物品種の育成者権の保護の取組を進めることが急務となっていることから、支援体制を整備し、国内外における総合的な植物品種等保護対策を実施するため、

- ・国内外における新品種の品種登録の迅速化を図るための審査基準(案)の作成
- ・侵害対策の推進に資する品種識別手法の検証や登録品種の標本・DNAの保存
- ・種子伝染性病害の検査手法の開発
- ・その他の国内外における植物品種海外流出防止環境整備に関する取組

の実施等を行った。

ウ 育成者権管理機関支援事業

植物新品種の保護・管理を徹底するとともに、海外から許諾料を得て新品種の開発投資を促進するため、育成者権者に代わって行う海外への品種登録、侵害の監視や訴訟対応、海外ライセンス等の育成者権管理機関の取組を支援する育成者権管理機関支援事業実施協議会※の会計責任者として事業を実施した。

※構成員：農研機構（代表機関）、弘前大学、新潟食料農業大学、京都大学、秋田県、新潟県、広島県、愛媛県、東京都農林水産振興財団、日本種苗協会、全農、JATAFF（会計責任者）

第1回運営委員会 11月21日（木）オンライン開催

第2回運営委員会 3月6日（木）オンライン開催

○以下の事業について、公募により事業者を選定し、事業を実施した。

- ・法人設立及び海外ライセンス交渉の支援業務

育成者権を管理する新たな法人設立に向けた支援と、新法人の事業基盤となる海外でのライセンス生産に向けた許諾候補等の調査。

- ・苗木管理システム構築

出願中又は今後開発される果樹品種を対象に、育成者権者が、農業者（又はJA）が購入した苗木を管理するシステムの開発。

（2）農林水産・食品分野における実用化技術の普及状況に関する調査

ア 農林水産分野の先端技術展開事業における進行管理調査等に係る業務委託事業

令和3年度に開始された福島県農林水産業の復興・創生を目的とするI C T等の先端技術を用いた農林水産分野の先端技術展開事業について、開発、実証研究及び社会実装の各課題に専門POを適切に配置することによって先端技術展開事業の進行管理調査等の業務に取り組んだ。なお、当該事業は令和5年度から農林水産省から福島国際研究教育機構に移管された。

農林水産分野の先端技術展開事業において実施される現地実証課題5および社会実装課題2の進行管理、調査取りまとめ等に関する業務を、13名の主担当及び副担当の専門POを配置して実施した。

なお、農業・水産業別の対象課題数の内訳は以下のとおり。

現地実証課題：農業3、水産2

社会実装課題：農業1、水産1

また、専門POは、現地実証課題については主担当と副担当の2名体制とし、社会実装課題については主担当1名と副担当2名の3名体制とし、研究成果の社会実装を促進するため1名は普及経験者を充てた。委託者の承認を得た上で、協会の非常勤専門協力員として委嘱した。

専門POの主な業務は以下のとおり。

- ・研究動向等の調査・情報収集・提供
- ・研究課題の進捗状況の管理と報告
- ・総括PO等農林水産省担当官及び専門PO管理者等との緊密な連絡調整

イ スマート農業技術の開発促進

平成30～令和5年度にスマート農業技術の開発・実証プロジェクト等に係る研究課題の審査・採択の支援業務、運営・進行管理支援業務及び実証課題評価委員会支援業務を農研機構から受託してきた。令和6年度は農研機構のスマート農業実証に関する評価、審査支援業務に応募し、令和6年度終了課題、「戦略的スマート農業技術の実証・実装」12課題及び「ペレット堆肥活用促進のための技術開発・実証」1課題に関する評価委員会支援業務を実施した。

ウ 新しい機械化・省力化技術の雑豆生産への適用可能性調査事業

公益財団法人日本豆類協会からの委託により、新しい機械化・省力化技術の雑豆生産への適用可能性調査業務を北海道の生産現場を実証地として実施した。

令和6年度は北海道の高級菜豆（白花豆）栽培の生産性向上及び省力化技術の実証・調査に取り組むこととし、4月16日に北見市のJAきたみらいセンター事務所において事業計画検討会を開催、7月23日に北見市留辺蘂町で現地検討会を開催した。令和7年2月20日には有識者検討会を開催し、令和6年度成績の検討を行い、2月28日には栽培農家及びJA等の関係者を対象に成果報告会を開催した。

なお、本業務は令和4年～6年の3ヶ年事業のため、令和6年度で完了した。

（3）地域における产学連携、新産業創出のための支援

ア 「知」の集積による产学連携支援事業

農林水産・食品産業の成長産業化を通じて、国民が真に豊かさを実感できる社会を構築するため、農林水産・食品分野と様々な分野の連携により、革新的な研究成果を生み出し、これらをスピード感を持って商品化・事業化に導くため、平成28年度に「知」の集積と活用の場という产学連携研究の仕組みが立ち上がっている。

この仕組みの中で、当協会は地域产学連携コンソーシアムの代表機関として、全国に配置した高度な専門知識を有するコーディネーター（CD）を駆使し、民間企業等が行う商品化・事業化に向けた研究開発や農林水産・食品分野と様々な分野が連携した研究開発の促進を図った。

また、地域においてセミナーを開催し、研究開発シーズや商品化・事業化ニーズの収集・提供等を行うとともに、各地域での技術交流展示会や分野別フォーラムの開催を通じて、研究開発の成果が商品化・事業化に結び付くよう取組を行った。

・連絡調整会議等

第1回連絡調整会議 7月4日(木)

AP新橋 (Hybrid開催)

コーディネーター活動の考え方・手法に関するワークショップ 11月1日(金)

JATAFF会議室 (オンライン開催)

第2回連絡調整会議 2月25日(火)

AP新橋 (Hybrid開催)

・事業化可能性調査

第1回募集 7月1日(月)～7月22日(月) : 案件登録1件

第2回募集 8月1日(木)～26日(月) : 案件登録3件

第3回募集 9月10日(火)～10月1日(火) : 案件登録1件

第4回募集 10月15日(火)～11月5日(火) : 案件登録1件

第5回募集 11月15日(金)～12月6日(金) : 案件登録4件

・産学連携支援コーディネーターによる個別相談会

第1回 7月18日(木)～19日(金)

JATAFF会議室 (リアル及びオンライン開催)

第2回 10月17日(木)～18日(金)

JATAFF会議室 (リアル及びオンライン開催)

第3回 2月3日(月)～4日(火)

TKP新橋 (リアル及びオンライン開催)

・フード・フォラム・つくば企業交流展示会 11月1日(金)

つくば国際会議場 ブース展示 (リアル開催)

・アグリビジネス創出フェア 2024 11月26日(火)～28日(木)

東京ビッグサイト南2ホール

出展者選定、ブース展示、コーディネーターによる個別相談、ビジネスチャンス発掘

ツアー実施ほか (リアル及びオンライン開催)

・アグリビジネス創出フェア in Hokkaido 11月8日(金)～9日(土)

サッポロファクトリーイベントスペース ブース展示 (リアル)

・アグリビジネス創出フェア in 東海 12月5日(木)～6日(金)

野依記念学術交流館 ブース展示 (リアル)

・アグリ技術シーズセミナー in 沖縄 1月29日(水)

那覇商工会議所中小企業振興会館ホール (リアル及びオンライン開催)

・分野別フォーラムの開催

分野別フォーラムの具体的な個別課題として1月10日(金)に「スマート農業」セミナーと2月27日(木)「知的財産」セミナーを開催

イ 中小企業イノベーション創出推進事業 (SBIRフェーズ3基金事業)

令和4年度に、当協会が基金設置法人となって本補助金の交付を受けて造成した中小企業イノベーション創出推進基金を活用して、革新的な研究開発を行う中小企業（以下「スタートアップ等」という。）による大規模技術実証事業（フェーズ3事業）の実施を支援し、我が国におけるスタートアップ等の有する先端技術の社会実装の促進を図っている。

令和5年度に採択した25件のプロジェクトに対して4半期に1回フォローアップ委員会を開催し進捗管理を行う等の伴走支援を行った。要望のあったプロジェクトにつ

いては、8月と2月に概算払いを実施した。

10月にBio JapanとJAGRIに、11月にアグリビジネス創出フェアに中小事業インベーション創出推進事業のブースを出展し、展示に加えスタートアップ等によるピッチ等も実施した。

また、12月には関連する業界、関連企業とのマッチング機会を創出することを目的としたマッチングカンファレンスを農林水産省と共催で実施した。

さらに、プロジェクトの年度評価を行うため、3月26、27日に専門家による評価委員会を開催し、7プロジェクトについては、TRL5から6に移行するステージゲート審査を実施した。

また、5月7日に6月18日を締め切りとする第2回の公募を開始した。130に迫る申請があったことから、7名の委員を追加するなど審査体制を強化した。審査の結果13件のプロジェクトを採択し10月8日に公表し、1月に補助金交付額の決定、2月に概算払いを実施した。また、伴走支援も実施しており、12月に開催したマッチングカンファレンスに13プロジェクトすべてが参加した。

3 農林水産・食品分野における試験研究、技術開発を振興するための助成及び先端産業技術の開発

地域の実態に即した技術開発に対する助成や革新的な技術開発を通じて、農林水産業・食品産業における技術革新を目指した事業を実施した。

1) 研究の助成

ア 新稻作研究会

協会が運営する「新稻作研究会」事業として、我が国の土地利用型農業の活性化及び需要に応じた農業生産の拡大・環境保全に資するため、低コスト稻作、水田高度利用、野菜果樹作等の機械化一貫栽培体系の確立と普及を目的とした試験及び現地実証展示圃事業を試験研究機関及び普及機関に委託して実施した（実施課題：33課題）。

① 令和6年度委員会等の開催

- ・第1回委員会 6月25日（火）YANMAR TOKYO 13階 共創エリア（オンライン併催）
- ・第2回委員会及び実施課題審査選考委員会 11月28日（木）
YANMAR TOKYO 14階 会議室（オンライン併催）

② 令和6年度委託試験・現地実証展示圃の委託課題

実施課題：33課題（うち新規19、継続14）

③ 令和7年度委託試験・現地実証展示圃設置等の課題募集

令和7年度実施課題募集期間：7月4日（木）～9月30日（月）

応募課題数：46 採択内定数：34（うち新規15、継続19）

④ 現地中間検討会の開催

検討課題：カンショのセル苗移植による省力安定生産技術

開催日程：10月2日（水）室内検討会

（都城市ウエルネス交流プラザ（オンライン併催））

10月3日（木）現地見学会（都城市内の研究施設等3カ所）

⑤ 令和6年度成績検討会の開催

開催日程：令和7年3月5日（水）東京証券会館（オンライン併催）午前中は開会式及び講演会を開催し、午後は令和6年度の実施課題について、5分科会に分かれて試験・実証成績の発表・検討を行った。

イ 農業MOT研究会

当協会内に「農業MOT研究会」を新設し、生産現場で経営と技術の視点でものを考え、改善策を生み出して普及させることを目的として、勉強会、ワークショップ、セミナー等を開催するとともに、環境への負荷軽減への貢献が期待されるペースト肥料施肥技術を確立するための委託試験・実証試験を実施した（3課題）。

- ・ペースト施肥現地検討会：石川県：8月21日（水）
栃木県：5月23日（木）、9月4日（水）
- ・第1回 運営委員会：6月19日（水）
- ・ペースト施肥技術令和7年度実施課題募集：
 - 第1回公募 7月4日（木）～9月30日（月）
 - 第2回公募 10月16（水）～12月16日（月）
- ・第2回 運営委員会：11月29日（金）
- ・第3回 運営委員会：1月14日（火）
- ・成績検討会：1月23日（木）

2) 農林水産・食品産業技術研究の支援事業等の事務局活動

(1) 「「知」の集積と活用の場」等 研究開発プラットフォーム

ア 次世代育種技術研究開発プラットフォーム

管理運営機関：JATAFF、プロデューサー：藤本 JATAFF 理事長

遺伝資源問題、育種技術の発展に伴う知財や規制、社会実装の問題等について情報交換、議論を行い、遺伝資源の有効活用、ゲノム編集を始めとする次世代育種技術等を利用した新品種開発とその社会実装を図るためのビジネスモデルを作成し、それを実現するのに必要な技術課題等についての研究課題を企画提案する。本年度の活動は以下の通り。

- ・「知」の集積と活用の場産学官連携協議会定時総会

7月3日(水) (オンライン開催) 参加

- ・「知」の集積と活用の場第1回新事業創出会議

7月8日(月) (大手センタービル/Hybrid) 参加

- ・「知」の集積と活用の場第1回新事業創出会議

11月8日(金) (オンライン) 参加

- ・「知」の集積と活用の場ポスターセッション 2月14日(金)

京橋エドグラン ポスター展示 (リアル、オンライン) 参加

イ 農林水産・食品産業ファインバブル研究開発プラットフォーム (FBPAF)

管理運営機関：ファインバブル産業会 (F B I A)

プロデューサー：佐藤龍太郎 (JATAFF 産学連携事業部長)

「知」の集積と活用の場の中で、ファインバブルを用いた農林水産・食品水産・食品産業支援機能（生長促進、洗浄・殺菌、除染、機能獲得等）の研究開発において他分野とのマッチングを図るなどの活動を推進する。本年度の活動は以下の通り。

- ・「知」の集積と活用の場産学官連携協議会定時総会

7月3日(水) (オンライン開催) 参加

- ・「知」の集積と活用の場第1回新事業創出会議

7月8日(月) (大手センタービル/Hybrid) 参加

- ・「知」の集積と活用の場第1回新事業創出会議

11月8日(金) (オンライン) 参加

- ・「知」の集積と活用の場ポスターセッション 2月14日(金)

京橋エドグラン ポスター展示 (リアル、オンライン) 参加

ウ Society5.0の実現に向けたデータ駆動型ソリューション研究開発プラットフォーム

管理運営機関：農研機構 プロデューサー：田中健一 (農研機構総括調整役)

全都道府県の農業関係公設試験研究場所（農業場所長会）、農研機構、大学14及び事業会社1で構成され、農業・食品分野におけるSociety5.0の実現に資する種々の研究コンソーシアムの設立に向けた活動を行う研究開発プラットフォームの事務局を担当した。

- ・第1回プロデューサー会議 5月31日(金) 日比谷図書文化館

- ・通常総会 6月27日(木) TKP新橋カンファレンスセンター

- ・第2回プロデューサー会議 11月7日(木) 日比谷図書文化館

本研究開発プラットフォームは設立の目的を達成し、本年度総会で解散が決定されたため、管理運営機関としての業務も本年度をもって終了した。

エ 「スマート農業新サービス創出」プラットフォーム

管理運営機関：JATAFF

会長：藤本 潔 (JATAFF 理事長)

プロデューサー：安東 郁男 (JATAFF 専務理事)

スマート農業に関する情報交換、異分野の組織・人材交流、新たなビジネスモデルの検討等を通じて、スマート農業関連サービス産業の創出に向けた活動を行う。本年度の活動は以下の通り。

- ・「知」の集積と活用の場産学官連携協議会定時総会

7月3日(水) (オンライン開催) 参加

- ・「知」の集積と活用の場第1回新事業創出会議

7月8日(月) (大手センタービル/Hybrid) 参加

- ・「知」の集積と活用の場第1回新事業創出会議

11月8日(金) (オンライン) 参加

(2) 研究開発事業の研究管理運営機関業務

ア 農研機構農業機械研究部門「農業機械技術クラスター事業」

農研機構農業機械研究部門、公設試、民間企業等がコンソーシアムを設立して実施している以下の4課題について、JATAFF が管理運営機関として参画した。

「両正条田植機の開発」R4～R6

「現場改善による農作業安全の実証研究」R4～R6 (R7まで延長予定)

「高湿材適応コンバインの開発」R5～R7

「小型電動農業機械用バッテリー保持機構の開発」R6～R8

3) 農林水産先端技術研究所の活動

令和6年4月に農研機構から利用状況についての報告を受けるとともに寄付目的に沿って利用されていること及び寄付財産の現況等を確認し、公益財団法人全国競馬・畜産振興会へ報告した。

II その他の事業

1 農林水産技術同友会等への協力

農林水産技術同友会、全国農業関係試験研究場所長会の事務局として、これら組織の活動を支援した。

1) 農林水産技術同友会事務局

監事監査：6月4日「令和5年度収支決算報告書などについて」(JATAFF会議室)

幹事会：5月10日開催(農林水産奨励会会議室)

令和7年3月7日開催(JATAFF会議室)

全国支部長会議・総会・講演会・懇親会：6月26日開催(法曹会館)

同友会報：75号発行、76号発行

同友会メールマガジン：196～235号

同友会ホームページ：随時更新

2) 全国農業関係試験研究場所長会事務局

令和6年度第1回役員会 5月31日(金) WEB併用開催

令和6年度総会・表彰式 6月27日(木) WEB併用開催

令和6年度第2回役員会 11月7日(木) WEB併用開催

農研機構育成品種の利用許諾手続きについて、11月27日付で農研機構に対して要望書「主要農作物の育種の活性化に向けた要望について」を提出した。

2 民間育成品種等の公的機関での評価試験委託

会員企業等(5企業等、うち1企業新規)からの要請に基づき、企業等が育成した品種の評価試験や新資材に関する試験を関係試験研究機関に委託して実施した。(24県で208件実施中)。

3 専門部会活動

「安全性・品質保証部会」、「糖質・澱粉新技術部会」および「食と健康部会」の運営において、食の分野における情報共有・課題解決に取り組むとともに関係官庁との関係強化を図り、会員ニーズに資する活動を展開した。

12月1日(日)より各部会事務局の変更を行った。(石脇理事より早川理事)

1) 安全性・品質保証部会

・第1回幹事会 5月31日(金) 15:00～16:30(対面方式)

日本ハム株式会社中井正男氏を部会長に選出するとともに、今年度のテーマ候補について協議した。

・第1回部会講演会 8月6日(火) 15:00～16:40(ライブ配信)

<演題>：デジタルツール活用・国際協調など食品表示の中長期的あり方を考える。

<講師>：(一社) FOOD COMMUNICATION COMPASS 代表 森田満樹氏

<参加者数>：66名

・第2回部会講演会 9月18日(水) 15:00～16:40(ライブ配信)

<演題>：紅麹サプリ健康被害事案を題材に、食と健康の制度の在り方を考える。

<講師>：(一社) FOOD COMMUNICATION COMPASS 代表 森田満樹氏

＜参加者数＞：94名

2) 糖質・澱粉新技術部会

- ・第1回幹事会 6月13日(木) 15:00～16:30 (対面方式)

昨年度に引き続き、江崎グリコ株式会社寺田喜信氏を部会長に選出するとともに、今年度のテーマ候補について協議した。

- ・第1回部会講演会 7月11日(木) 15:00～16:40 (ライブ配信)

＜演題＞：トレハロースに見る糖質分野の用途展開

＜講師＞：ナガセヴィータ株式会社 事業戦略部 丸田和彦氏

＜参加者数＞：82名

- ・第2回部会講演会 11月19日(火) 13:30～16:20 (ライブ配信)

＜演題I＞：一緒に見つかる答えがある

　　-オープンイノベーションでアプリケーション着想につなげる-

＜講師I＞：株式会社KRI CTO 堀正典氏

＜演題II＞：バイオ分野における受託研究実績に照らした成否の分かれ目

＜講師II＞：株式会社KRI バイオ工学研究部 部長 多田孝清氏

＜参加者数＞：41名

3) 食と健康部会

- ・第1回企画委員会 6月19日(水) 15:00～16:30 (対面方式)

今年度のテーマ候補について協議した。

- ・第1回部会講演会 10月29日(火) 14:00～15:10 (ライブ配信)

＜演題＞：新しい健康社会の確立に向けたPHR活用政策の展開

＜講師＞：経済産業省 ヘルスケア産業課 係長 山中涼佑氏

＜参加者数＞：72名

- ・第2回部会講演会 11月19日(火) 10:00～11:30 (ライブ配信)

＜演題＞：食と健康視点で捉えるエクソソーム/miRNAの特性と作用

＜講師＞：九州大学 農学研究院 細胞制御工学分野 教授 片倉喜範氏

＜参加者数＞：50名

4 政策提言

内閣府のバイオ戦略について、昨年10月に見直しの方針が示され、市場領域ロードマップとともに、改訂作業が行われた。このうち市場領域3の持続的一次生産システムについては、所管である農林水産省が、民間関係機関等とも意見交換をしながら改訂作業を進めた。この中でJATAFFは、運営委員を中心にロードマップ改訂案への意見出し、修正提案を行い、それらが反映されたバイオエコノミー戦略の持続的一次生産システム領域ロードマップが令和6年6月に内閣府から公表された。

III 総務関係

1 総会

令和6年度定時総会 6月18日(火) 13:30~15:20

TKP新橋カンファレンスホール16A

2 理事会

令和6年度第1回理事会 5月16日(木) 13:30~15:30

CROSSCORP 新橋／内幸町セミナールームA (リモート併用)

令和6年度第2回理事会 (書面) 6月4日(火)~13日(木)

令和6年度第3回理事会 6月18日(火) 15:30~15:45

TKP新橋カンファレンスホール16B

令和6年度第4回理事会 11月8日(金) 13:30~15:30

航空会館901号室 (リモート併用)

令和6年度第5回理事会 3月11日(火) 13:30~15:30

航空会館501号室 (リモート併用)

3 事業監査

5月8日(水) 10:00~12:00 JATAFF 会議室

令和5年度事業についての監事監査

4 運営委員会

令和6年度第1回運営委員会 7月5日(金) 14:00~15:00

JATAFF 会議室 (リモート併用)